

**経済的に困難な子育て世帯の子ども 1.5 万人の「食と生活」実態調査
約 9 割は食費が足りない、1 日あたりの食費は 1 人 500 円を下回る
「給食無償化」は半数以上が肯定的・約 3 割が対象拡大を希望、一方、量・質の懸念も**

子ども支援の国際 NGO である公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(理事長:井田純一郎、本部:東京都千代田区、以下セーブ・ザ・チルドレン)は、経済的に困難な状況にある子育て世帯へ、給食のない長期休暇中の食支援(「子どもの食 応援ボックス」、以下本ボックス)を行っています(p. 4 参照)。

今回、セーブ・ザ・チルドレンは、本ボックスに申し込んだ過去最多となる約 8,700 世帯を対象にアンケート調査を実施しました。全国 47 都道府県から回答があり、約 9 割が物価上昇の影響で「十分な食料を買うお金がない」と回答、物価高騰のなか 1 日の食費は 1 人 500 円を下回るなど、経済的に困難な子育て世帯が直面する厳しい状況が明らかになりました。また 4 月開始の「学校給食費の抜本的な負担軽減」(いわゆる給食無償化)は半数以上が制度を肯定的に捉えている一方、量・質の低下を懸念する声も聞かれました。

本調査の結果から、経済的支援の拡充と公的な食料支援の強化といった提言をまとめた報告書を本日 7 月 30 日に発表します。今後は厚生労働省や文部科学省、こども家庭庁など関係省庁に提出予定です。

■調査結果報告書はこちら:

<https://www.savechildren.or.jp/news/publications/download/report-foodbox2026.pdf>

<調査結果から明らかになったこと (一部抜粋)> (有効回答数:8,736)

1. 約 9 割の世帯が物価高により十分な食料を買うお金がないと回答

本ボックスへの申込理由では、約 9 割が「物価上昇により十分な食料を買うお金がない」と回答した(グラフ 1)。また、過去 1 年間にお金が入り不足必要な食料品を買えなかったことが「よくあった」「ときどきあった」世帯は約 6 割に上った(グラフ 2)。

2. 6 割以上の世帯が赤字、約 3 分の 1 が公共料金の支払い困難を経験

家計状況は 6 割以上の世帯が赤字で、26.2%が借金をして、36.9%が貯金をとりくずして生活していると答えた(グラフ 3)。また過去 1 年間に経済的な理由で支払えなかった経験がある費目は、公共料金が最多の 33.0%、電話料金(スマートフォンなどの利用料金)が 28.7%であり(グラフ 4)、生活に不可欠な支払いに困難がある世帯の存在が浮き彫りとなった。

3. 1 日の食費は 1 人あたり 500 円を下回り、2025 年調査¹よりも減少傾向

1 ヶ月の 1 人あたりの平均の食費は、最も高い 2 人世帯で 1.5 万円弱、3 人以上の世帯では 1 万から 1.3 万円程度となり、各世帯の 1 人あたりの 1 日の食費平均額は 500 円を下回る結果となった(表 1)。くわえて、物価高にもかかわらず、すべての世帯人数で 2025 年調査より減少した。

4. 「学校給食費の抜本的な負担軽減」は半数以上が肯定的、約 3 分の 1 は給食の量・質の低下に不安感

2026 年 4 月からの「学校給食費の抜本的な負担軽減」(いわゆる給食無償化)について、半数以上は肯定的に捉えており 28.7%からは対象の拡大を望む声が寄せられた。一方で、31.7%が給食の量や質の低下を懸念していることが分かった(グラフ 5)。

5. もし児童手当が 1 万円増えたら、半数以上が食料品の購入量を増やす、半数弱は被服費にあてると回答

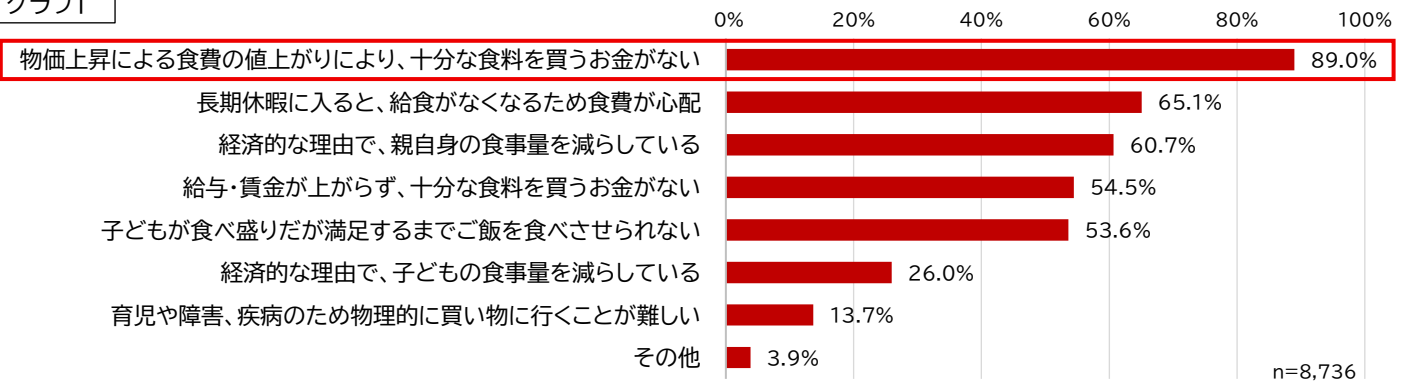
児童手当が月 1 万円増額した場合の使途を聞いたところ、食料品の購入量を増やすと回答した世帯が 54.9%で最も多く、次いで被服費が 45.2%、食料品の購入内容の充実が 42.1%となった。塾や習い事、学用品にあてると回答した世帯は 30%台にとどまった。一方で借金返済や公共料金など滞納分の支払いにあてるとした世帯は 15%を超えた。(グラフ 6)

¹「経済的に困難な子育て世帯の子ども 1.4 万人の食と生活の実態調査報告書」(セーブ・ザ・チルドレン、2025 年 7 月)
<https://www.savechildren.or.jp/news/publications/download/report-foodbox2025.pdf>

<主な調査結果> *調査報告書内のグラフ番号は※を参照。

Q. 本ボックスのお申し込み理由を教えてください。(複数回答)

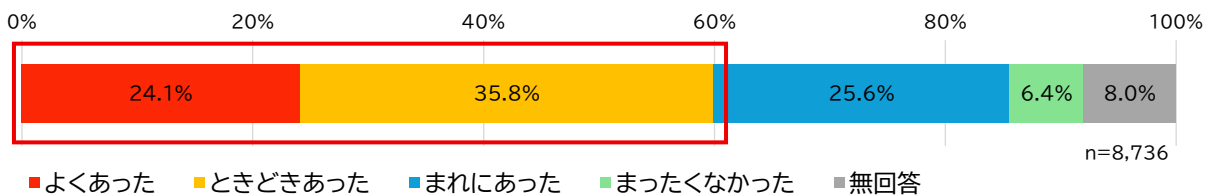
グラフ1



※報告書 p. 6、グラフ 13

Q. あなたの世帯では、過去1年の間に、お金が足りなくて、家族が必要とする食料品を買えないことがありましたか。ただし、嗜好品は含みません。あてはまるものを1つ選んでください。(単数回答)

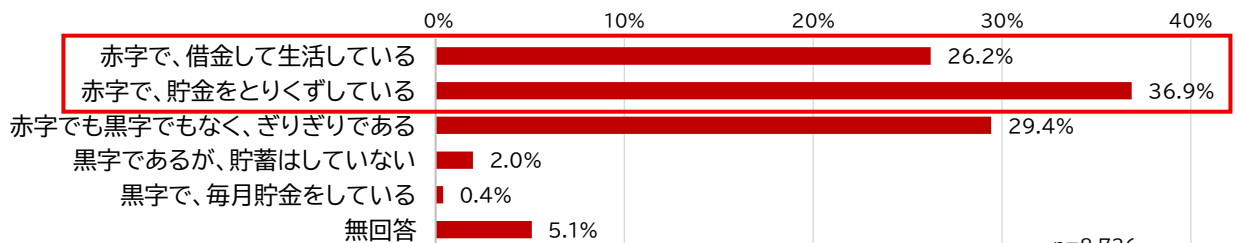
グラフ2



※報告書 p. 8、グラフ 16

Q. あなたの世帯の家計状況は次のうちどれですか。あてはまるものを1つ選んでください。(単数回答)

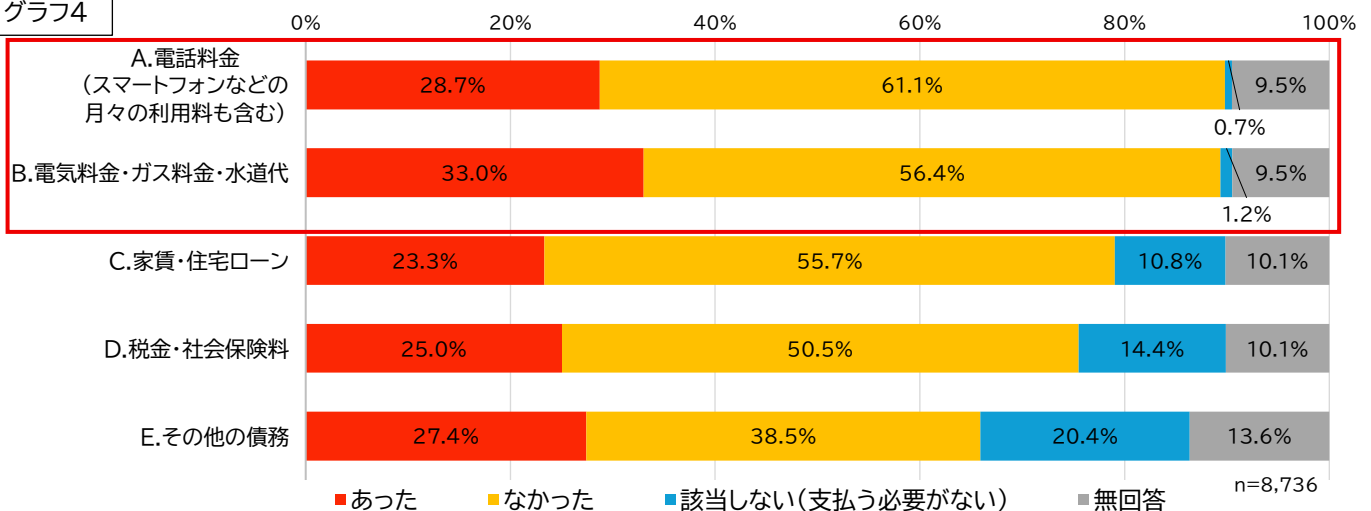
グラフ3



※報告書 p. 6、グラフ 14

Q. あなたの世帯で、過去1年の間に、経済的な理由で以下の項目について支払えないことがありましたか。あてはまるものを1つ選んでください。(単数回答)

グラフ4



※報告書 p. 7、グラフ 15

Q. 1ヶ月の世帯のすべての消費支出のうち、食費はおよそいくらですか。15,000 円など、千円単位でお書きください。

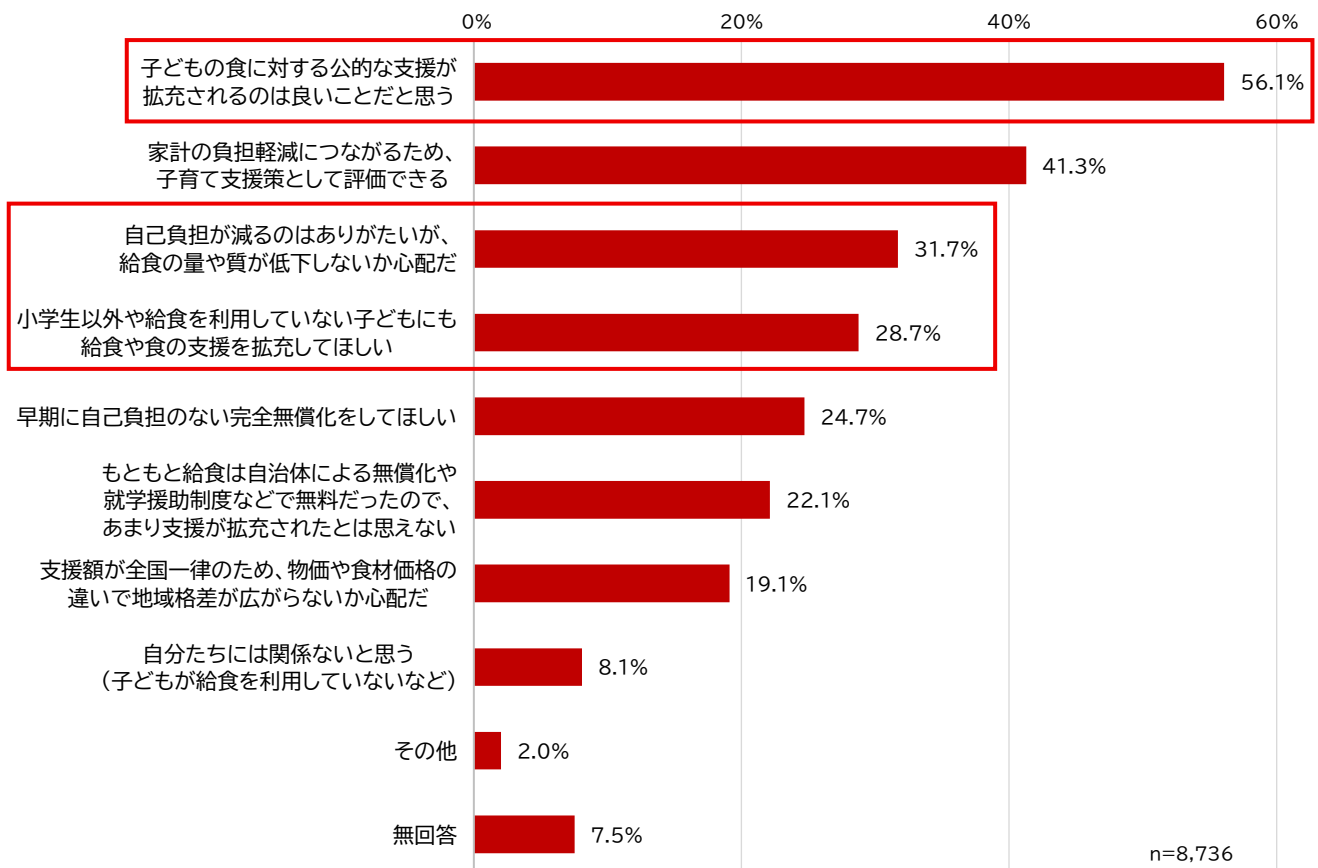
表 1

世帯人数	1 世帯あたりの 1 ヶ月の食費平均額	1 人あたりの 1 ヶ月の食費平均額	1 人あたりの 1 日の食費平均額
2人世帯 (n=2,590)	¥29,419	¥14,709	¥490
3人世帯 (n=2,849)	¥38,452	¥12,817	¥427
4人世帯 (n=1,434)	¥48,497	¥12,124	¥404
5人世帯 (n= 500)	¥58,930	¥11,786	¥393
6人世帯 (n= 158)	¥65,006	¥10,834	¥361
7人以上世帯 (n=102)	—	¥11,299	¥377

※報告書 p. 7、表 2

Q. 2026 年 4 月から「学校給食費の抜本的な負担軽減」が始まりました。この制度では、公立に通う小学生を対象に、国が食材費を支援します。支援額は、1 人あたり月 5,200 円(特別支援学校小学部は 6,200 円)です。この新しい取り組みについて、あなたの考えにあてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

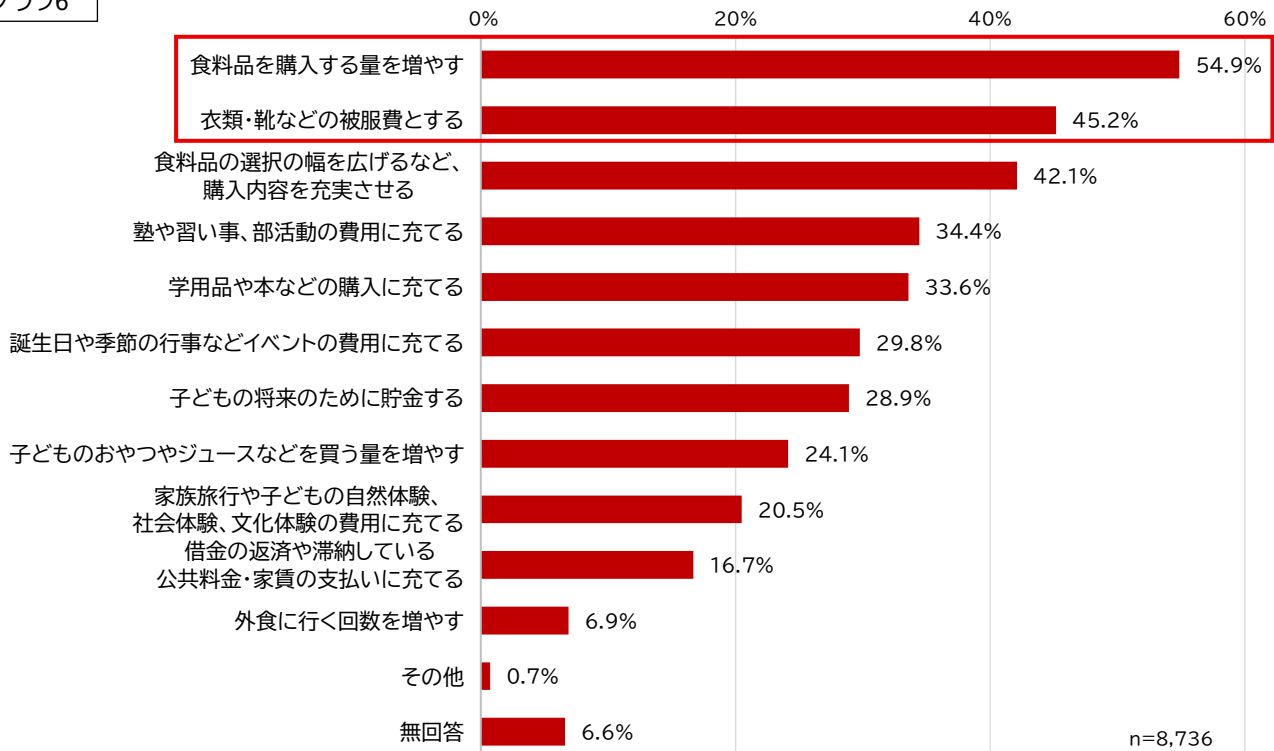
グラフ 5



※報告書 p. 12、グラフ 24

Q. 子ども1人あたり毎月1万円児童手当が増えたら、何に使いますか。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

グラフ6



※報告書 p. 16、グラフ 29

<調査結果を受けた提言>

本調査結果をもとに、セーブ・ザ・チルドレンは、以下を政府、関係省庁、自治体に提言する。

1. 経済的に困難な子育て世帯への毎月の公的な経済的支援の増額と緊急的な現金給付の実施
2. 公的な食料支援の強化と地域格差の解消
3. 「学校給食費の抜本的な負担軽減」の対象拡大と給食の質・量の維持
4. 高校生世代や学校に通っていない子どもなどへの昼食の支援

「セーブ・ザ・チルドレン」日本の子どもの貧困問題解決への取り組み

セーブ・ザ・チルドレンは、2010 年から日本の子どもの貧困問題解決への取り組みを開始し、1)経済的に困難な状況にある子どもや保護者への直接支援、2)調査の実施や教材の普及などの社会啓発、3)子どもの貧困対策の拡充のための政策提言 という 3 つの柱をもとに活動しています。

「子どもの食 応援ボックス」は、長期休暇中の子どもたちの食の状況の改善を目的に実施。2025 年まで、のべ 4 万 7,109 世帯に食料品を届けました。2026 年は、夏・冬休みに合わせて年 2 回、年間のべ 1 万世帯に発送する予定です。夏休み分は、米 5kg や乾麺、麦茶など約 35 品目をお送りしました。



【取材のお申し込みや、本件に対する報道関係の方のお問い合わせ】

公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 広報

TEL:03-6859-0355 E-mail: japan.press@savethechildren.org